

# 第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

## 1 統計でみる小牧市の子ども・子育ての現状

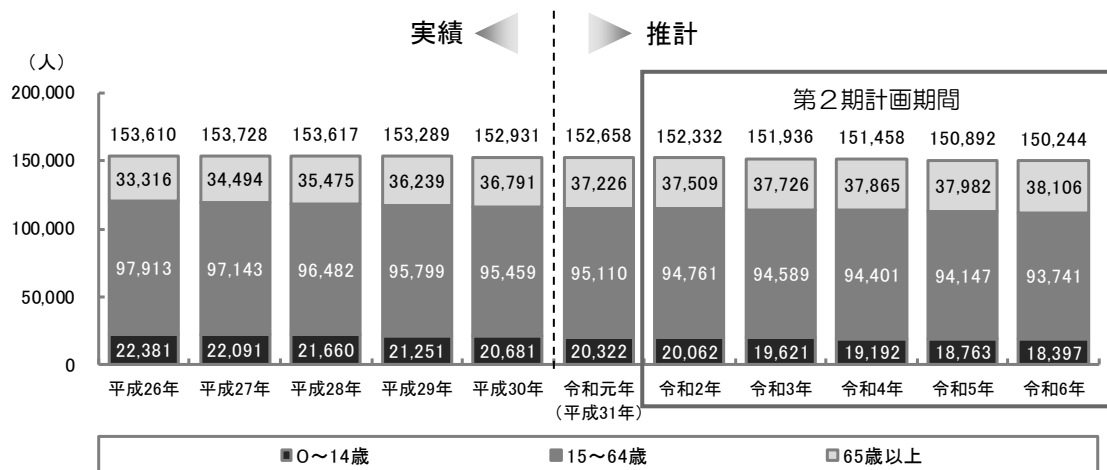
### (1)人口の状況

少子高齢化、人口減少の傾向は今後も継続する見込みとなっている。

平成26年以降の総人口は、平成27年に若干増加して153,728人となったものの、平成27年～平成30年にかけて少しずつ減少しています。年齢3区分別にみると、年少（0～14歳）人口、生産年齢（15～64歳）人口が減少している一方で、高齢（65歳以上）人口は増加し続けており、この流れは令和元年以降も続いていく見込みとなっています。

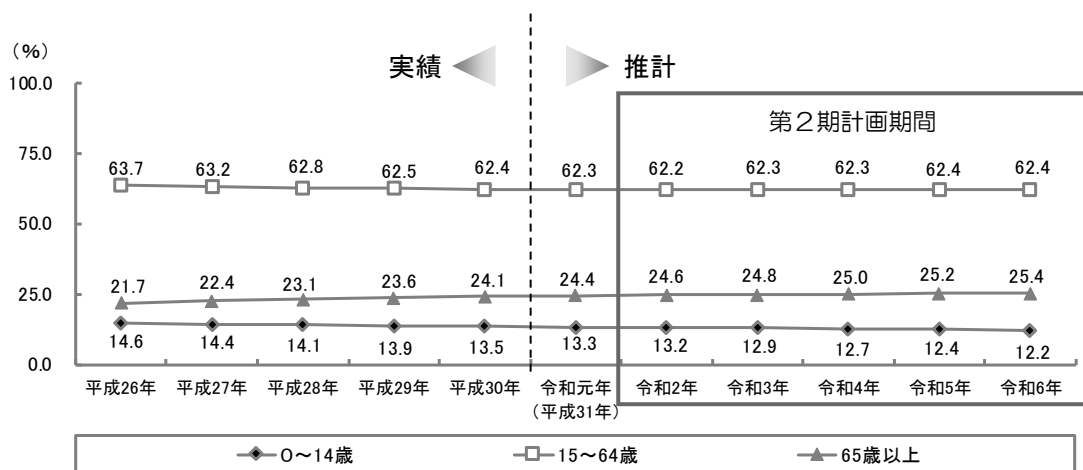
年齢3区分別人口割合をみると、高齢人口割合は上昇し続け、令和6年には25.4%となる見込みとなっており、少子高齢化の流れは今後も続くことが予想されています。

#### ■年齢3区分別人口の推移と推計



資料：実績…年齢別人口統計表（各年10月1日現在）  
推計…平成26年～平成30年の実績に基づき、コーホート変化率法<sup>※</sup>により算出

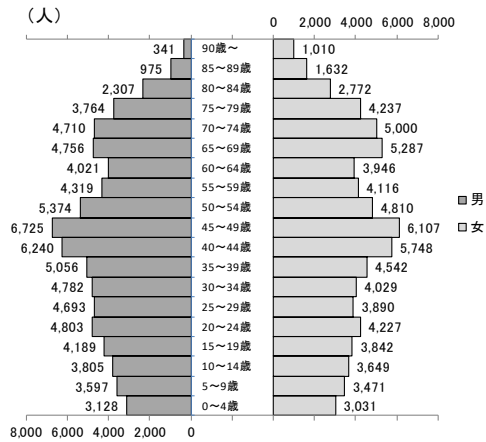
#### ■年齢3区分別人口割合の推移と推計



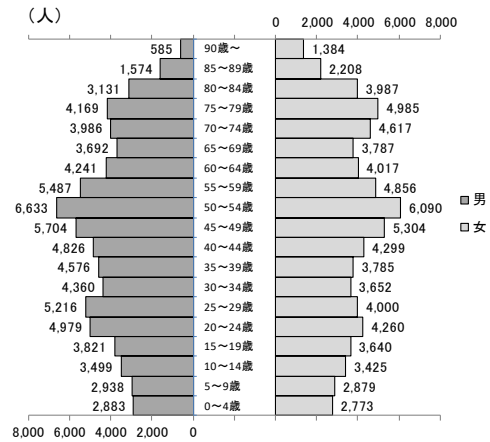
資料：実績…年齢別人口統計表（各年10月1日現在）  
推計…平成26年～平成30年の実績に基づき、コーホート変化率法により算出

## ■人口ピラミッド

・平成 30 年（実績）



・令和 6 年（推計）



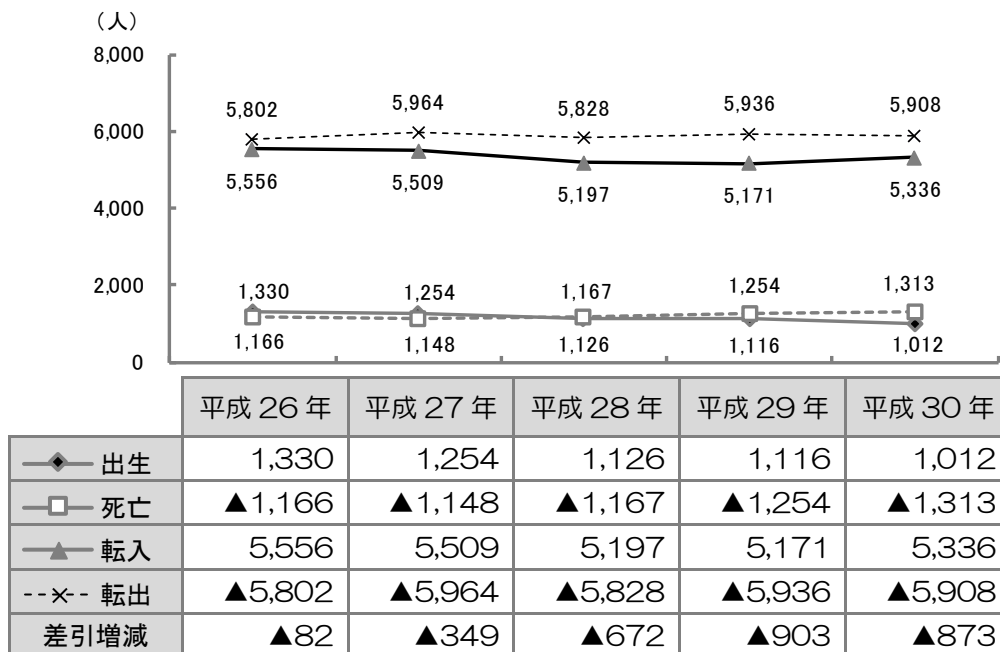
資料：実績…年齢別人口統計表（平成 30 年 10 月 1 日現在）  
推計…平成 26 年～平成 30 年の実績に基づき、コーホート変化率法<sup>☆</sup>により算出

## 自然動態、社会動態ともに減少傾向にある。

自然動態<sup>☆</sup>の推移をみると、平成 26・27 年については、出生数は死亡数を上回る値で推移していましたが、平成 28 年からは逆転し、死亡数が高くなっています。

また、社会動態<sup>☆</sup>の推移をみると、転出が転入を上回っています。

## ■人口動態



資料：出生・死亡…人口動態調査  
転入・転出…平成 30 年度小牧市統計年鑑（社会動態の「その他」は除く）

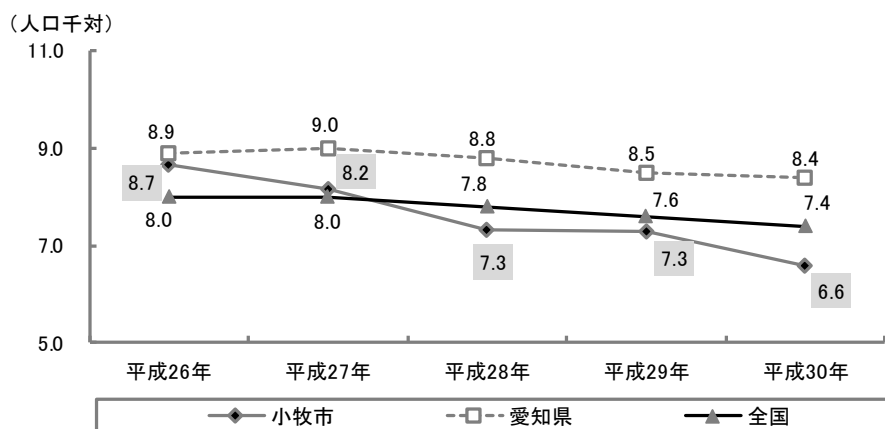
## (2)子どもの人口の状況

出生率、子どもの人口ともに減少傾向にある。

出生率<sup>☆</sup>の推移をみると、平成26年から減少傾向にあり、平成28年から国、県よりも低い値で推移しています。

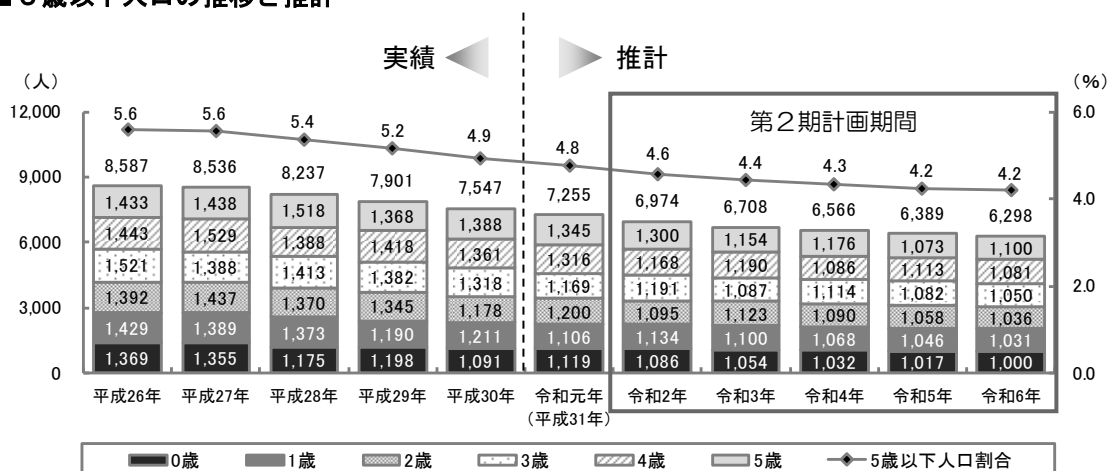
5歳以下人口の推移をみると、年々減少しており、計画の初年度である令和2年には6,974人、計画の最終年度である令和6年には6,298人と、4年で9.7%減少する見込みとなっています。

### ■出生率の推移（国・県比較）



資料：人口動態統計調査  
 ※小牧市の統計については、年齢別人口統計表（各年10月1日現在）をもとに独自で算出

### ■5歳以下人口の推移と推計



資料：実績…年齢別人口統計表（各年10月1日現在）  
 推計…平成26年～平成30年の実績に基づき、コーホート変化率法<sup>※</sup>により算出

### (3) 世帯の状況

**世帯数は増加傾向にある。その一方で一世帯あたり人員数は減少傾向にある。**

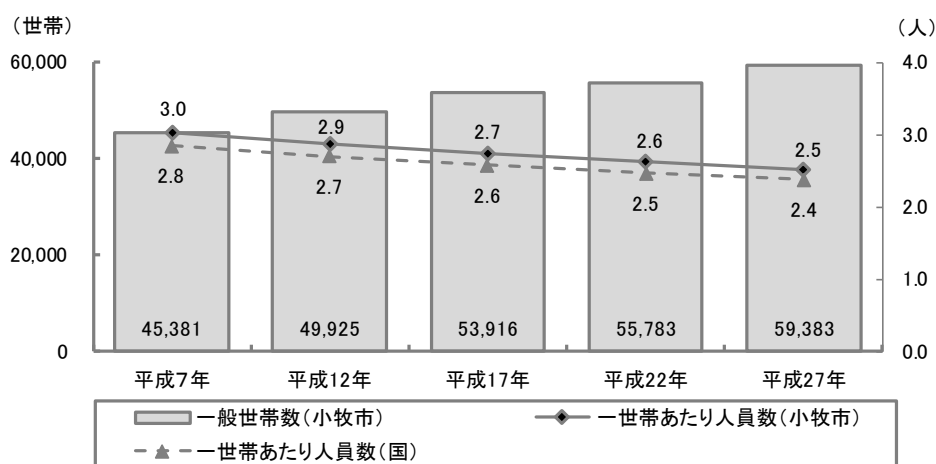
一般世帯<sup>☆</sup>数と一世帯あたり人員数の推移をみると、一般世帯数は増加し続けています。平成27年の一般世帯数は59,383世帯で、平成7年と比較すると、30.9%増加しています。

一世帯あたり人員数は減少しており、平成27年で2.5人となっています。国平均と比較すると、国よりやや高い値で推移しています。

一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、国の傾向と同様に、平成7年から平成27年にかけて、単独世帯が大幅に増加傾向にある一方で、核家族世帯、核家族以外の世帯<sup>☆</sup>の比率が減少しています。

母子・父子世帯数の推移をみると、母子世帯については、平成12年から平成17年にかけて大幅に増加し、その後横ばいに推移しています。

#### ■一般世帯数と一世帯あたり人員数の推移



資料：国勢調査

#### ■一般世帯の家族類型別割合の推移

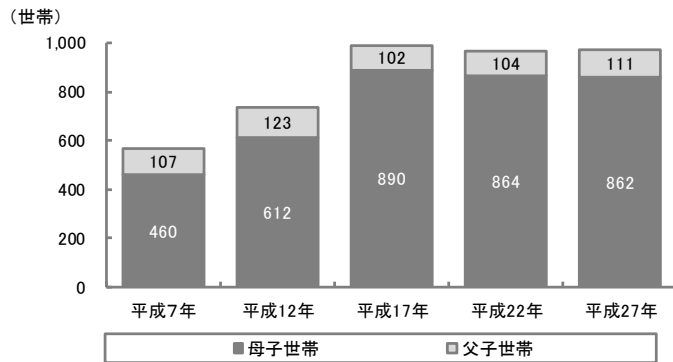
	単位(%)				
《小牧市》	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
核家族世帯	64.2	64.3	63.6	62.4	60.5
核家族以外の世帯	14.2	12.6	11.7	10.2	8.4
非親族世帯・非親族を含む世帯 <sup>☆</sup>	0.2	0.4	0.5	1.1	0.9
単独世帯	21.4	22.7	24.2	26.2	30.2

	単位(%)				
《国》	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
核家族世帯	58.5	58.3	57.7	56.4	55.9
核家族以外の世帯	15.4	13.5	12.1	10.3	8.6
非親族世帯・非親族を含む世帯	0.5	0.6	0.7	0.9	0.9
単独世帯	25.6	27.6	29.5	32.4	34.6

資料：国勢調査

※小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない箇所がある。

## ■母子・父子世帯数の推移



資料：国勢調査

## (4)女性の労働力(就労の状況と意思)の状況

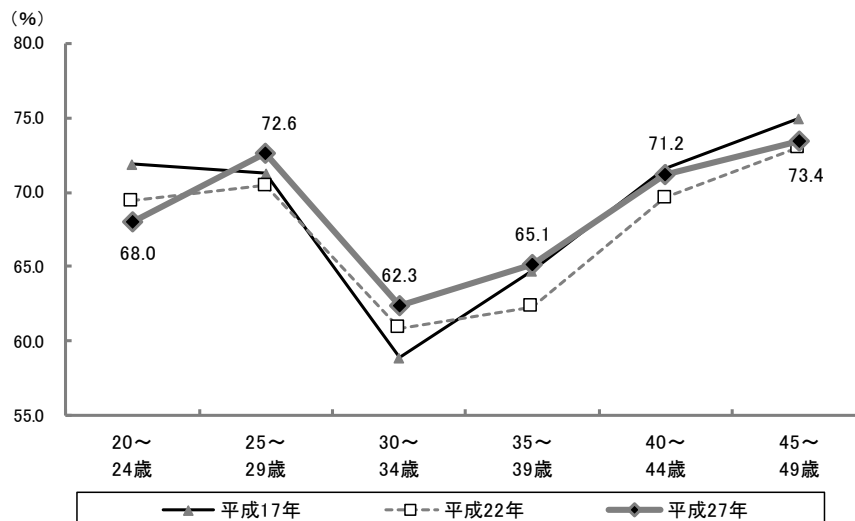
### 25～39歳の労働力率が高くなっている。

女性の労働力率<sup>☆</sup>の推移をみると、平成17・22年と比較すると、平成27年の25～39歳の年齢の労働力率が最も高くなっています。

国や愛知県と比較すると、小牧市の割合は、30～39歳にかけて国や愛知県よりも低くなっていますが、20～24歳は国や愛知県よりも高くなっています。

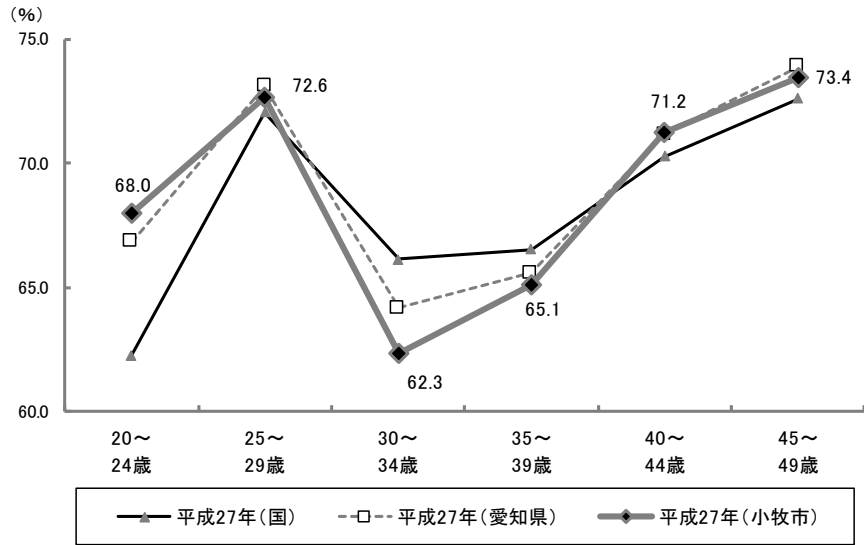
また、女性の労働力率を未婚・既婚で比較すると、25～29歳にかけて最も乖離が出ています。平成22年と比較すると、20～49歳にかけて既婚女性の労働力率が上昇していることから、働きながら子育てをする人が増加してきたことがうかがえます。

### ■女性の労働力率の推移（H17・H22・H27比較）



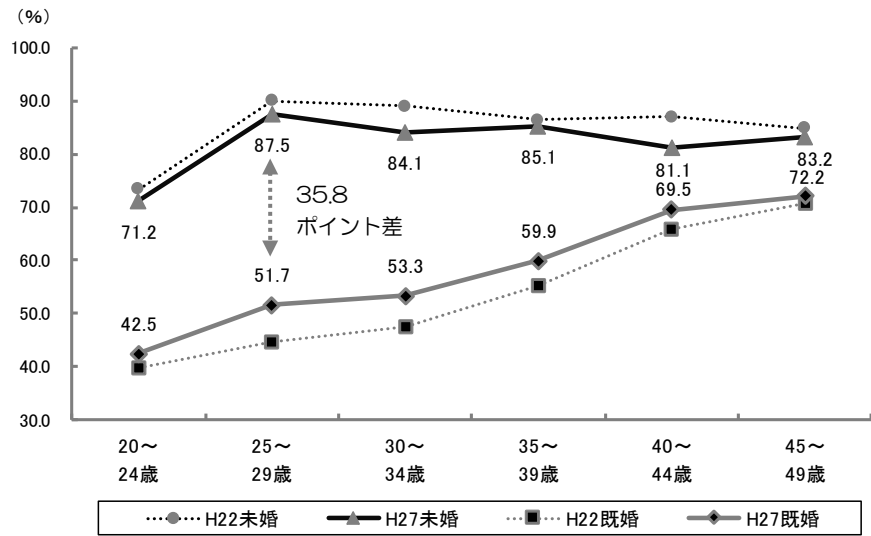
資料：国勢調査（20歳～49歳を抜粋）

■女性の労働力率（平成27年：国・県比較）



資料：国勢調査（20歳～49歳を抜粋）

■女性の労働力率（H22・H27 未婚・既婚比較）



資料：国勢調査（20歳～49歳を抜粋）

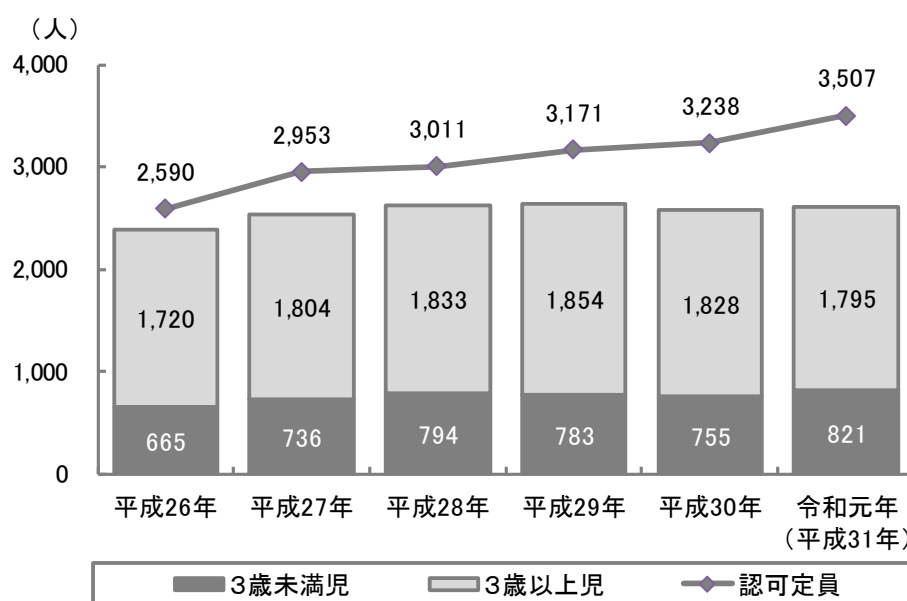
## (5) 保育園・幼稚園の状況

認可定員数は増加しているが、保育園入園児童数は横ばいで推移している。

保育園<sup>\*</sup>入園児童数の推移をみると、入園児童数は一定の範囲内で推移しており、認可定員数は年々増加しています。待機児童数は減少傾向にあり、令和元年には0人となっています。

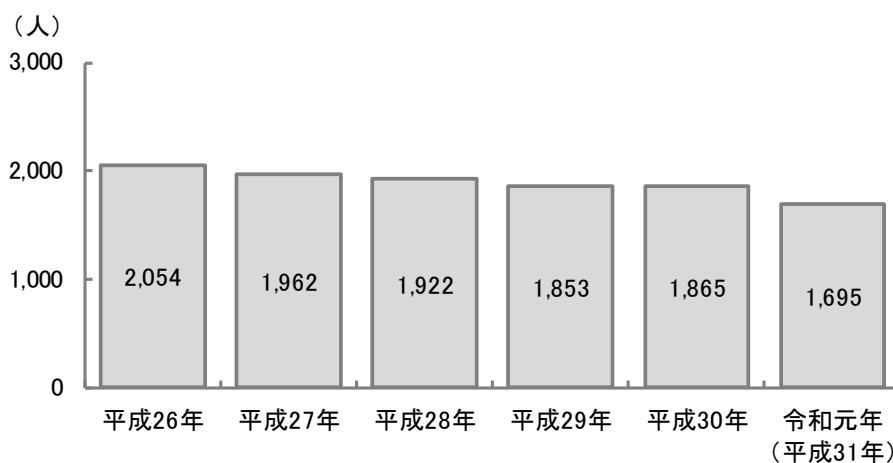
幼稚園<sup>\*</sup>入園児童数の推移をみると、平成29年から平成30年にかけてわずかに増加したものの減少傾向となっています。

### ■ 保育園入園児童数の推移（3歳未満・以上児別）



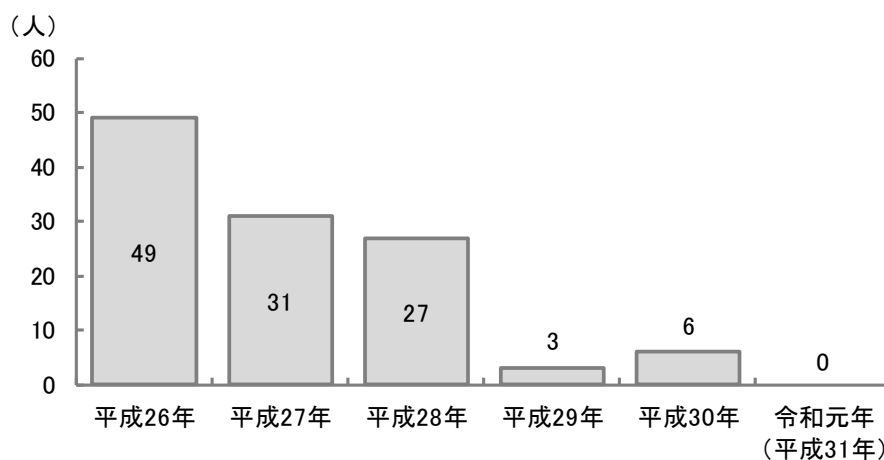
資料：小牧市統計年鑑（各年4月1日現在）、幼児教育・保育課  
 ※平成27年からは小規模保育事業所の入園児を含む  
 ※平成29年からは認定こども園<sup>\*</sup>（2号・3号）の入園児を含む

### ■ 幼稚園入園児童数の推移



資料：小牧市統計年鑑（各年5月1日現在）、幼児教育・保育課  
 ※平成29年からは認定こども園（1号）の入園児を含む

## ■待機児童数の推移



資料：厚生労働省-保育所等関連状況とりまとめ（各年4月1日現在）

## ※（参考）待機児童解消に向けた主な取組み

年度	取組み内容
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>★子ども・子育て支援新制度<sup>☆</sup>施行</li> <li>・みなみ保育園開園（受入枠180名分拡大）</li> <li>・小規模保育事業が5施設事業開始（受入枠73名分拡大）</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業が5施設事業開始（受入枠88名分拡大）</li> </ul>
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなみ保育園定員増員変更（受入枠59名分拡大）</li> <li>・旭ヶ丘第二幼稚園が旭ヶ丘第二こども園（幼保連携型認定こども園）へ移行（受入枠43名分拡大）</li> <li>・小規模保育事業が3施設事業開始（受入枠57名分拡大）</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業を3施設事業開始（受入枠57名分拡大）</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・じょうぶし保育園開園（受入枠160名分拡大）</li> <li>※市有地に民間事業者による施設整備</li> <li>・外山幼稚園がとやまこども園（幼保連携型認定こども園）へ移行（受入枠90名分拡大）</li> <li>・小規模保育園こすも開園（受入枠19名分拡大）</li> </ul>





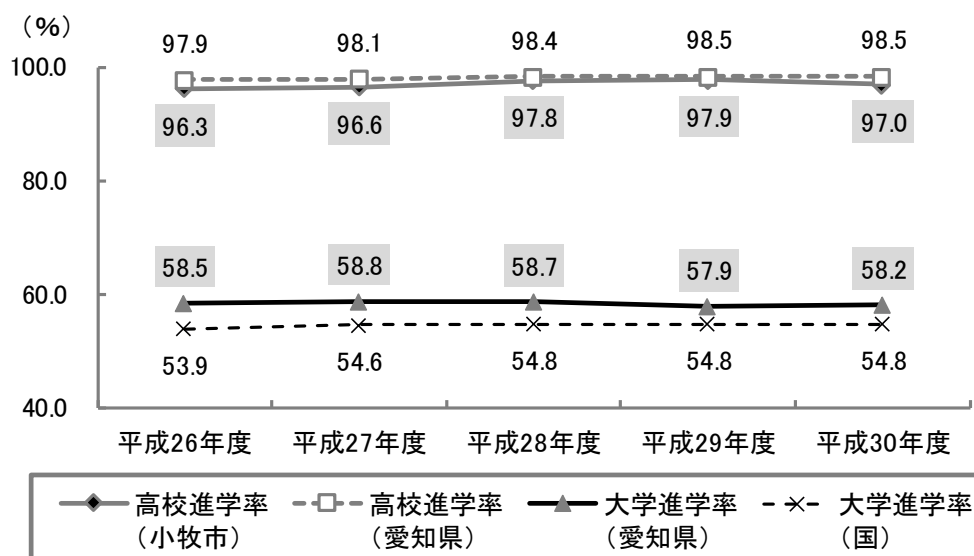
## (6)教育の状況

高校進学率は横ばいで推移している。

高校進学率の推移をみると、横ばいで推移しており、愛知県の数値よりも毎年やや下回る状況で推移しています。

大学進学率の推移をみると、愛知県の数値は国の数値よりも毎年やや上回る状況で推移しています。

■高校・大学進学率の推移（高校進学率は市・県比較、大学進学率は国・県比較）



資料：愛知県学校基本調査（小牧市・愛知県）学校基本調査（国）

※進学率は、各年度の5月1日現在のものです。

## (7) 要保護児童・特別な支援が必要な子どもの状況

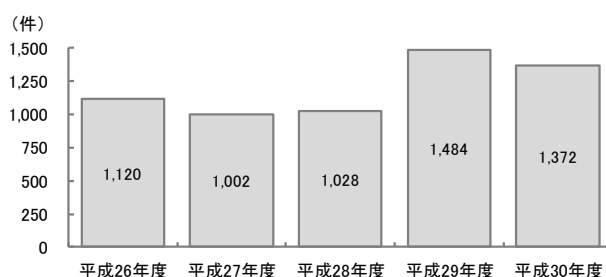
児童虐待に関する相談対応件数は増加傾向にある。

児童虐待<sup>☆</sup>に関する相談対応件数の推移をみると、平成30年度については、平成29年度からは112件減少したものの、平成26年度と比較すると252件増加しています。

あさひ学園<sup>☆</sup>への通所児童数は、100人前後で推移し、平成30年度には107人となっています。

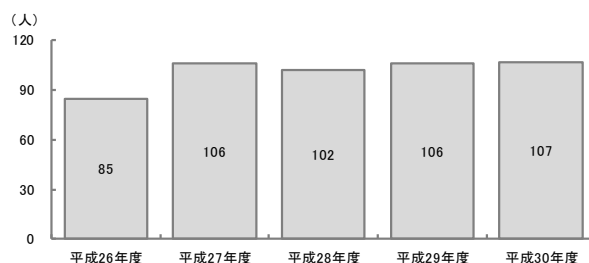
放課後等デイサービス<sup>☆</sup>事業年間利用者数は増加傾向にあり、平成30年度の利用者数は、平成26年度と比較して128人増加しています。

### ■児童虐待に関する相談対応件数の推移（要保護児童対策地域協議会の延べ件数のうち虐待の件数のみを算出）



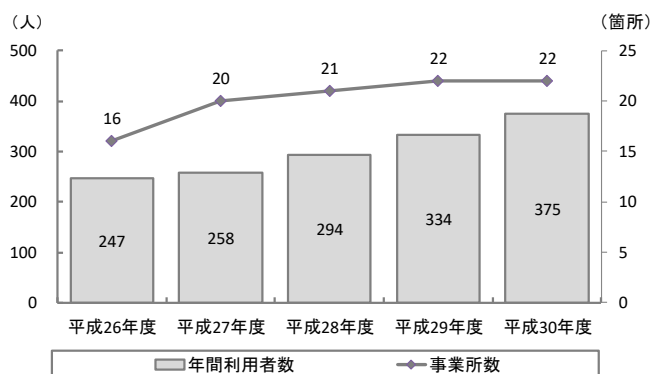
資料：子育て世代包括支援センター

### ■あさひ学園への通所児童数の推移



資料：障がい福祉課

### ■放課後等デイサービス事業年間利用者数・事業所数の推移



資料：障がい福祉課

## (8) 経済的支援の状況

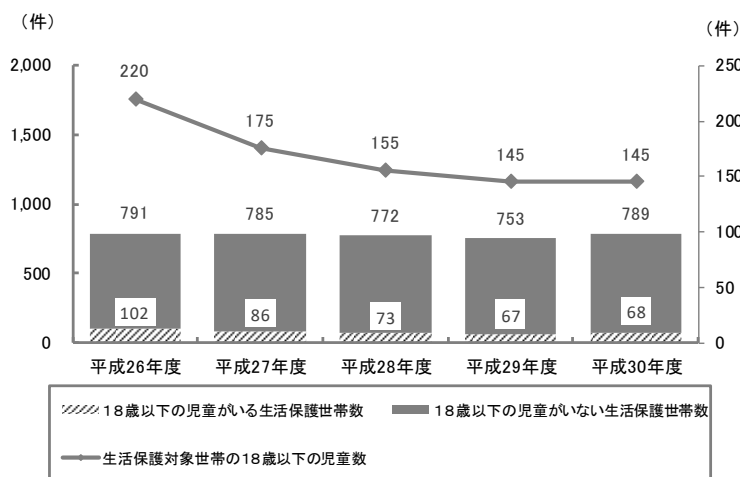
18歳以下の児童を含む世帯、生活保護世帯の18歳以下の児童数は横ばい傾向にある。

小学生の要保護・準要保護就学援助費受給者数及び決算額が増加している。

生活保護世帯及び生活保護受給対象の18歳以下児童数の推移をみると、生活保護世帯数は平成29年度までは減少を続けており、平成30年度に増加となったものの、18歳以下の児童がいる生活保護世帯数、生活保護世帯の18歳以下の児童数は横ばい傾向となっています。

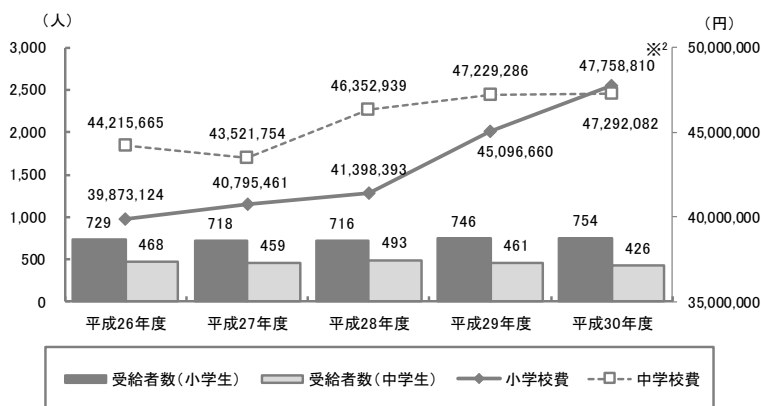
要保護・準要保護<sup>\*</sup>就学援助費受給者数及び決算額の推移をみると、小学生・中学生ともに要保護・準要保護就学援助費受給者数は、年度により増減はありますが、決算額は増加傾向となっています。

### ■生活保護世帯及び生活保護受給対象の18歳以下児童数の推移



資料：福祉総務課

### ■要保護・準要保護就学援助費受給者数及び決算額の推移<sup>※1</sup>



資料：学校教育課

<sup>※1</sup> 受給者数は各年度の7月1日現在のものです

<sup>※2</sup> 平成31年度入学者の新入学児童生徒学用品費事前支給分を含む

## 2 アンケート結果の概要

### (1) アンケート調査概要

本調査は、子育て家庭の保育ニーズや本市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握し、本計画に反映することを目的として実施しました。

#### ■調査概要

項目	内容
調査地域	小牧市全域
調査対象者	市内在住の未就学児童の保護者（未就学児童調査） 市内在住の小学生児童の保護者（小学生児童調査） 市内在住の20歳～40歳の方（一般成人調査）
調査期間	平成31年1月17日（木）～平成31年1月31日（木） 【未就学児童・一般成人】 平成31年1月17日（木）～平成31年1月28日（月） 【就学児童】
調査方法	郵送配布・郵送回収による調査【未就学児童・一般成人】 小学校を通じての調査票配布・回収による調査【就学児童】
配布・回収	未就学児童：2,000件（有効回収数1,104件）（回収率55.2%） 小学生児童：1,000件（有効回収数816件）（回収率81.6%） 一般成人：1,000件（有効回収数220件）（回収率22.0%）

#### ■アンケート結果の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N（number of case）」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。
- 調査の名称はそれぞれ「未就学児童調査」「小学生児童調査」「一般成人調査」とし、回答者を表すときは「未就学児童」「就学児童」「一般成人」と表記しています。
- 「前回調査」欄には、第1期計画（小牧市子ども・子育て支援事業計画、平成27年3月策定）を策定する際に実施したアンケート調査（平成25年11月に実施）の調査結果を掲載しています。

## (2) アンケート結果概要

### ① 子育て家庭の状況

フルタイムでの就労、フルタイムへの転換希望が前回よりも高くなっている。

- 未就学児童、就学児童ともに、「以前は就労していたが、現在は就労していない」方の割合が前回調査より低くなっており、「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」方の割合が前回調査より高くなっています。

### ■ 母親の就労状況（未就学：問 12・就学：問 12）

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=1,104)	就学児童 (n=816)	未就学児童 (n=947)	就学児童 (n=470)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	16.2	25.1	11.9	20.4
2	フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	12.0	1.3	7.8	1.3
3	パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない	25.2	46.8	24.1	44.5
4	パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	3.0	1.2	1.3	0.9
5	以前は就労していたが、現在は就労していない	39.3	17.5	49.6	23.4
6	これまで就労したことがない	1.4	2.3	3.5	3.4
7	不明・無回答	3.0	5.6	1.8	6.2

- ・就学児童について、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」への割合が前回調査より低くなっており、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」「フルタイムへの転換希望はあるが実現できる見込みはない」をあわせた「フルタイムへの転換希望がある」方の割合が前回調査より高くなっています。

■ 〈パート・アルバイト等で就労〉フルタイムへの転換希望（未就学：問14・就学：問14）

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=311)	就学児童 (n=392)	未就学児童 (n=240)	就学児童 (n=213)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望があり、実現できる見込みがある	10.6	6.4	10.0	3.8
2	フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望はあるが、実現できる見込みはない	25.7	23.7	24.2	17.4
3	パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）の就労を続けることを希望	56.3	63.0	56.7	71.8
4	パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）をやめて子育てや家事に専念したい	2.3	2.8	7.1	3.3
5	不明・無回答	5.1	4.1	2.1	3.8

- ・就学児童について、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」方の割合が前回調査より高くなっています。

■ 〈就労していない・就労したことがない〉今後の就労意向（未就学：問15・就学：問15）

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=449)	就学児童 (n=162)	未就学児童 (n=503)	就学児童 (n=126)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	働く予定はない（子育てや家事などに専念したい・働くことができない など）	16.7	29.6	20.9	28.6
2	1年より先、一番下の子どもが〇歳（希望する年齢）になったときに働きたい	44.3	24.7	50.5	39.7
3	すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい	23.6	35.2	20.5	25.4
4	不明・無回答	15.4	10.5	8.2	6.3

## ②幼稚園、保育園の利用について

幼稚園、保育園等のサービスの利用状況は前回調査と大きな変動はない。

利用意向は無償化の影響により変化がみられる。

保育所の民営化については、保育の質・保育内容等への関心が高い。

- 幼稚園、保育園等のサービスを定期的に利用しているかどうかについては、前回調査と大きな傾向の変化はありませんでした。
- 今回調査を年齢別にみると、3歳以上について「利用している」方が90%以上を超えており、子どもの数と比例して需要があるものと考えられます。併せて、低年齢児からの継続したサービス提供体制の整備が重要となっていることが考えられます。

### ■幼稚園、保育園等のサービスを定期的に利用しているか（未就学：問16）

No.	項目	今回調査 (n=1,104)		前回調査 (n=947)	
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	利用している	54.9	55.8		
2	利用していない	44.4	42.8		
3	不明・無回答	0.7	1.5		

50% 100% 50% 100%

### ◇幼稚園、保育園等のサービスを定期的に利用しているか（未就学：問16）【年齢別】

No.	項目							
		全体	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児（年少）	4歳児（年中）	5歳児（年長）
		(n=1,104) 割合 (%)	(n=325) 割合 (%)	(n=205) 割合 (%)	(n=145) 割合 (%)	(n=140) 割合 (%)	(n=139) 割合 (%)	(n=130) 割合 (%)
1	利用している	54.9	12.0	39.5	51.0	97.1	97.8	97.7
2	利用していない	44.4	87.4	60.5	46.9	1.4	2.2	1.5
3	不明・無回答	0.7	0.6	0.0	2.1	1.4	0.0	0.8

100% 100% 100% 100% 100% 100% 100%

- ・利用している事業について、前回調査と比較すると、「保育園」と回答された方の割合が前回調査より高くなっています。

■〈幼稚園、保育園等のサービス利用者〉利用している事業（未就学：問17）

No.	項目	今回調査 (n=606)		前回調査 (n=528)	
		割合 (%)		割合 (%)	
1	幼稚園		39.1		54.0
2	幼稚園の預かり保育		7.1		5.3
3	保育園		45.7		37.9
4	認定こども園		1.7		1.3
5	小規模保育施設		6.8		0.2
6	家庭的保育		2.0		1.7
7	事業所内保育施設		2.1		2.1
8	自治体の認証・認定保育施設		1.8		2.3
9	認可外の保育施設		0.6		0.6
10	居宅訪問型保育		0.5		0.6
11	ファミリー・サポート・センター		3.3		1.7
12	その他		0.7		0.6
13	不明・無回答				

- ・利用したい事業について、無償化<sup>☆</sup>するしないに関わらず「保育園」への回答の割合が前回調査より高くなっています。
- ・無償化が実施された場合については、「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」「認定こども園」への回答の割合が高くなっています。


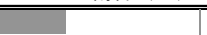


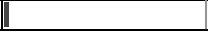
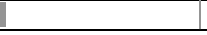
■利用したい事業（未就学：問23）／無償化になった場合に利用したい事業（未就学：問26）

No.	項目	今回調査				前回調査	
		利用意向 (n=1,104)		(無償化の場合) 利用意向 (n=1,104)		利用意向 (n=947)	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	
1	幼稚園		52.2		60.3		56.4
2	幼稚園の預かり保育		29.4		36.7		29.0
3	保育園		55.5		57.4		41.6
4	認定こども園		22.9		27.1		21.8
5	小規模保育施設		11.0		11.1		8.8
6	家庭的保育施設		2.3		2.3		3.9
7	事業所内保育施設		6.4		5.3		6.7
8	市の認証・認定保育施設		6.9		7.5		4.0
9	認可外の保育施設		1.0		1.7		1.0
10	居宅訪問型保育		3.8		3.5		3.0
11	ファミリー・サポート・センター		4.9		4.8		7.0
12	親が自宅で保育する		13.4		4.6		4.6
13	その他		1.2		1.9		2.2
14	不明・無回答		3.3		2.9		3.9



- ・ 民営化の不安については、未就学児童・就学児童ともに「感じない」が「感じる」を上回っていますが、不安を感じる回答は未就学児童が多くなっています。









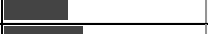
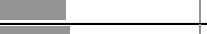






■ 保育所の民営化に不安を感じるか（未就学：問 54・就学：問 45）

No.	項目	未就学児童 (n=1,104)		就学児童 (n=816)	
		割合 (%)		割合 (%)	
1	感じる		46.4		34.1
2	感じない		51.4		62.3
3	不明・無回答		2.2		3.7

50%    100%                      50%    100%

- ・ どのような点に不安を感じるかについてみると、「移管する保育園の質・水準が担保されないのではないか」が未就学児童では 70.1%、就学児童では 61.5%と最も高く、次いで「公立保育園の培ってきた保育方針・内容が継続されないのではないか」が未就学児童では 55.5%、就学児童では 54.7%となっています。

■ 〈民営化に不安を感じる〉 どのような点で不安を感じるか（未就学：問 55・就学：問 46）

No.	項目	未就学児童 (n=512)		就学児童 (n=278)	
		割合 (%)		割合 (%)	
1	公立保育園の培ってきた保育方針・内容が継続されないのではないか		55.5		54.7
2	移管する保育園の質・水準が担保されないのではないか		70.1		61.5
3	保護者に対する対応が変わってしまうのではないか		32.0		33.8
4	保育士等が入れ替わり、年齢・経験年数のバランスが変わってしまうのではないか		39.3		35.3
5	民営化後の保育課題に市が責任を放棄してしまうのではないか		53.9		48.2
6	民営化により設備環境（園舎・園庭・遊具）が変わってしまうのではないか		30.7		24.1
7	その他		6.4		6.1
8	不明・無回答		0.2		0.7

50%    100%                      50%    100%

### ③放課後や休日の子どもの過ごし方について

平日の放課後の過ごし方は現状・希望ともに「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」への回答が高くなっている。

将来希望する平日の放課後の過ごし方は、低学年は「放課後児童クラブ」、高学年は「自宅」「習い事」への回答が高くなっている。

- 平日の放課後の過ごし方について、前回調査と同じ条件（平日、小学校1年生～3年生）を比較すると、「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事」への回答の割合が高くなっています。
- 休日の過ごし方については、平日の放課後と比較して、小学1年生～6年生まで「その他」への回答の割合が高くなっています。

#### ■放課後及び休日の過ごし方《現状》（就学：問16）

No.	項目	今回調査			（参考）前回調査	
		平日（小1～小3） （n=422）	土（小1～小3） （n=422）	日（小1～小3） （n=422）	平日（小1～小3） （n=240）	
		割合（%）	割合（%）	割合（%）	割合（%）	
1	自宅	79.4	74.2	74.6	73.3	
2	祖父母宅や友人・知人宅	50.9	32.7	29.1	22.5	
3	習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）	68.7	40.5	15.4	63.3	
4	児童館	8.8	2.8	2.8	4.2	
5	放課後子ども教室	1.4	0.2		5.0	
6	放課後児童クラブ	23.9	2.6		22.1	
7	ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0	0.0	
8	その他（公民館、公園など）	5.0	62.1	71.6	27.1	
9	不明・無回答	2.8	5.0	7.6	1.7	
		100%	100%	100%	100%	

No.	項目	今回調査		
		平日（小4～小6） （n=362）	土（小4～小6） （n=362）	日（小4～小6） （n=362）
		割合（%）	割合（%）	割合（%）
1	自宅	83.1	74.6	73.5
2	祖父母宅や友人・知人宅	53.3	35.9	32.6
3	習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）	80.1	43.9	20.7
4	児童館	3.6	1.7	1.4
5	放課後子ども教室	1.4	0.0	
6	放課後児童クラブ	3.9	0.8	
7	ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0
8	その他（公民館、公園など）	5.2	51.7	60.2
9	不明・無回答	2.5	5.0	7.2
		100%	100%	100%

※今回調査については、選択肢を集約して集計しています。

- ・希望する平日の放課後の過ごし方について、前回調査と同じ条件（平日、小学校1年生～3年生）を比較すると、「祖父母宅や友人・知人宅」への回答の割合が高くなっています。
- ・希望する休日の過ごし方については、平日の放課後と比較して、小学1年生～6年生まで「その他」への回答の割合が高くなっています。

■放課後及び休日の過ごし方《希望》（就学：問26）

No.	項目	今回調査			(参考) 前回調査
		平日 (小1～小3) (n=422)	土 (小1～小3) (n=422)	日 (小1～小3) (n=422)	平日 (小1～小3) (n=240)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	自宅	71.1	61.8	60.0	73.8
2	祖父母宅や友人・知人宅	59.5	42.4	36.5	20.4
3	習い事 (ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)	59.5	33.2	14.2	66.3
4	児童館	10.7	5.5	5.0	5.8
5	放課後子ども教室	3.8	0.7		4.2
6	放課後児童クラブ	15.2	2.1		17.9
7	ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0	0.0
8	その他 (公民館、公園など)	7.8	62.1	69.7	23.8
9	不明・無回答	7.8	10.0	11.8	3.3

100% 100% 100% 100%

No.	項目	今回調査		
		平日 (小4～小6) (n=362)	土 (小4～小6) (n=362)	日 (小4～小6) (n=362)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	自宅	74.6	64.1	64.4
2	祖父母宅や友人・知人宅	55.8	46.4	45.0
3	習い事 (ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)	65.5	29.8	12.4
4	児童館	7.5	6.1	4.4
5	放課後子ども教室	1.9	0.3	
6	放課後児童クラブ	2.5	1.1	
7	ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0
8	その他 (公民館、公園など)	6.6	52.2	59.7
9	不明・無回答	8.0	11.6	11.9

100% 100% 100%

※今回調査については、選択肢を集約して集計しています。

- ・未就学児が将来希望する平日の放課後の過ごし方についてみると、前回調査と比較し、低学年（小1～3）では「放課後児童クラブ」への回答が高くなっています。高学年（小4～小6）では「自宅」「習い事」への回答の割合が高くなっています。

■放課後の過ごし方《希望》（未就学：問38・39）

No.	項目	今回調査		前回調査	
		平日（小1～小3） （n=130）	平日（小4～小6） （n=130）	平日（小1～小3） （n=143）	平日（小4～小6） （n=143）
		割合（%）	割合（%）	割合（%）	割合（%）
1	自宅	53.8	73.8	57.3	64.3
2	祖父母宅や友人・知人宅	8.5	13.1	14.7	14.7
3	習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）	46.2	61.5	45.5	53.1
4	児童館	7.7	10.0	11.9	9.8
5	放課後子ども教室	10.8	10.0	10.5	11.2
6	放課後児童クラブ	43.1	24.6	33.6	24.5
7	ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	1.4	0.0
8	その他（公民館、公園など）	17.7	20.0	19.6	20.3
9	不明・無回答	9.2	5.4	14.7	17.5

- ・放課後児童クラブを何年生まで利用したいかについてみると、「6年生」が52.0%と最も高く、次いで「4年生」が17.1%となっています。

■放課後児童クラブを何年生まで利用したいか（就学：問18）

No.	項目	就学児童 （n=123）
		割合（%）
1	1年生	1.6
2	2年生	0.8
3	3年生	16.3
4	4年生	17.1
5	5年生	8.9
6	6年生	52.0
7	不明・無回答	3.3



#### ④子育てに関する事業について

前回調査と比較し、「地域子育て支援拠点事業」への回答がわずかに高くなっている。  
未就学児の子育て支援事業の認知度、利用状況、今後の利用意向については、それぞれ「子育て家庭優待事業（はぐみんカード）」、「児童館（児童センター）」が高くなっている。

- 地域の子育て支援事業等の利用状況についてみると、前回調査と比較し、「地域子育て支援拠点事業」への回答がわずかに高くなっています。

#### ■地域の子育て支援事業等の利用状況（未就学：問 27）

No.	項目	今回調査 (n=1,104)		前回調査 (n=947)	
		割合 (%)		割合 (%)	
1	地域子育て支援拠点事業		31.4		28.2
2	その他小牧市で実施している類似の事業		0.4		5.2
3	利用していない		55.9		63.6
4	不明・無回答		12.3		6.8

- 未就学児童の子育て支援事業の認知度、利用状況、今後の利用意向についてみると、それぞれ「子育て家庭優待事業（はぐみんカード）☆」、「児童館☆（児童センター☆）」が高くなっています。

#### ■【未就学児童】子育て支援事業の認知度・利用状況・利用意向（未就学：問 29）

No.	事業名	未就学児童 (n=1,104)					
		【認知度】		【利用状況】		【利用意向】	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	
1	保健センターの教室・相談サービス		79.3		46.6		44.0
2	愛知県総合教育センター・教育相談		13.8		0.9		21.2
3	保育園や幼稚園の園庭開放等の子育て支援		74.5		44.2		50.5
4	児童館（児童センター）		84.5		76.7		69.3
5	子育て世代包括支援センター		72.1		44.1		48.6
6	一時預かり事業		52.3		3.0		33.3
7	利用者支援事業（相談事業）		28.6		2.8		22.6
8	すくすくパオーンルーム		37.3		21.1		31.3
9	産前産後ヘルパー事業		30.0		1.3		15.4
10	産後ケア事業		29.3		2.8		17.1
11	市が発行している子育て支援情報誌		32.7		16.5		47.9
12	子育て家庭優待事業（はぐみんカード）		86.2		78.6		75.5
13	子育て応援アプリ『すくすくこまキッズ』		46.0		15.2		43.5
14	家庭教育に関する学級・講座		19.9		6.4		39.3
15	育児支援家庭訪問事業		32.1		12.9		21.4
16	子育て短期支援事業		12.0		0.5		16.9

### ⑤地域における子育て支援について

子育てに関する情報の入手先については、「広報こまき」「友人・知人の口コミ」への回答が高くなっている。

子育てに必要な支援については、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」「仕事と家庭生活の両立」への回答が高くなっている。

子どもに対する経済的支援については「高等学校で進学後に必要な費用」への回答が高くなっている。

- 子育ての情報をどのようなものから得ているかについてみると、未就学児童では「広報こまき」が65.1%と最も高く、次いで「友人・知人の口コミ」が59.6%となっています。就学児童では「友人・知人の口コミ」が59.3%と最も高く、次いで「広報こまき」が56.3%となっています。

#### ■情報の入手先（未就学：問42・就学問34）

No.	項目	割合 (%)	
		未就学児童 (n=1,104)	就学児童 (n=816)
1	子育て支援アプリ	8.7	2.5
2	広報こまき	65.1	56.3
3	小牧市の公式ホームページ	9.0	8.2
4	小牧市の公式Twitter	0.2	0.5
5	小牧市の公式LINE	1.6	0.6
6	小牧市以外のホームページ	10.2	7.2
7	小牧市公式以外のSNS	13.0	6.3
8	新聞	10.2	15.2
9	広告・ポスター	11.2	9.4
10	テレビ・ラジオ	25.1	28.6
11	友人・知人の口コミ	59.6	59.3
12	NPO法人	1.2	0.6
13	各種団体・コミュニティなどにおける情報交換	5.7	3.1
14	その他	6.0	4.5
15	不明・無回答	6.1	6.5

- ・子育てをする上での悩みについてみると、未就学児童では、「子どもを叱りすぎているような気がする」とが29.3%と最も高く、次いで、「病気や発育・発達に関する」とが26.2%となっています。
- ・就学児童では、「子どもの教育に関する」とが29.8%と最も高く、次いで、「子どもを叱りすぎているような気がする」とが29.7%となっています。

■日常悩んでいること、また気になること（未就学：問8・就学：問8）

No.	項目	今回調査		前回調査	
		未就学児童 (n=1,104)	就学児童 (n=816)	未就学児童 (n=947)	就学児童 (n=470)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
1	病気や発育・発達に関すること	26.2	16.1	29.8	18.1
2	食事をなかなか食べてくれないこと ※前回調査は「食事や栄養に関する」と	17.4	5.4	34.5	17.0
3	育児の方法がよくわからないこと	5.9	1.7	8.8	2.6
4	子どもとの接し方に自信が持てないこと	12.7	12.0	12.9	8.9
5	子どもとの時間を十分にとれないこと	18.1	20.3	16.7	19.1
6	話し相手や相談相手がいないこと	4.4	1.8	5.4	1.7
7	子どもの親同士の付き合いに関する	12.3	12.0	15.1	15.3
8	仕事や自分のやりたいことが十分できないこと	20.7	10.7	20.3	11.7
9	子どもの教育に関する	20.5	29.8	27.2	35.5
10	友だちづきあい（いじめ等を含む）に関する	10.6	18.6	11.7	24.9
11	登園拒否などの問題に関する	1.4	2.3	0.8	1.1
12	子育てに関しての配偶者・パートナーの協力が少ないこと	8.2	10.0	7.6	7.4
13	配偶者・パートナーと子育てに関して意見が合わないこと	5.4	8.3	4.0	5.5
14	自分の子育てについて、親族・近隣の人・職場などまわりの見目が気になること	5.2	4.5	5.1	3.4
15	配偶者・パートナー以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	11.3	6.6	11.0	6.6
16	子どもを叱りすぎているような気がする	29.3	29.7	32.6	31.5
17	子どもに手をあげたり、世話をしなかつたりしてしまうなど、子どもにとって安心できる家庭でないような気がする	3.4	3.3	3.9	3.0
18	地域の子育て支援サービスの内容や利用・申し込み方法がよくわからない	7.1	1.2	6.8	3.0
19	その他	2.0	1.1	1.8	2.6
20	特になし	19.5	23.5	14.9	16.4
21	不明・無回答	2.4	3.7	2.0	4.5

50% 50% 50% 50%

- ・子育てをする中でどのような支援・対策が有効と感じているかについてみると、未就学児童では「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が43.9%と最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立」が39.9%となっています。就学児童では「仕事と家庭生活の両立」が45.1%と最も高く、次いで「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が38.6%となっています。

■子育てするなかでどのような対策が有効と感じるか（未就学：問44・就学：問36）

No.	項目	未就学児童 (n=321)		就学児童 (n=306)	
		割合 (%)		割合 (%)	
1	地域における子育て支援の充実		30.5		28.4
2	保育サービスの充実		34.9		19.0
3	子育て支援のネットワークづくり		11.8		6.9
4	地域における子どもの活動拠点の充実		12.8		15.0
5	妊娠・出産に対する支援		22.1		10.1
6	母親・乳児の健康に対する安心		16.5		6.2
7	子どもの教育環境		29.9		33.3
8	子育てしやすい住居・まちの環境面での充実		43.9		38.6
9	仕事と家庭生活の両立		39.9		45.1
10	子どもを対象にした犯罪・事故の軽減		23.4		28.4
11	保護が必要な児童に対する支援		6.2		10.5
12	その他		3.1		4.6
13	不明・無回答		5.6		3.9

- ・経済的な支援について、どのような支援を希望するかについてみると、「高等学校で進学後に必要な費用（学費・交通費など）」が未就学児童で47.2%、就学児童で49.1%と最も高く、次いで「高等学校の入学に関する費用（制服代など）」が未就学児童で39.4%、就学児童で41.2%となっています。

■経済的な支援について、どのような支援を希望するか（未就学：問45・就学：問37）

No.	項目	未就学児童 (n=1,104)		就学児童 (n=816)	
		割合 (%)		割合 (%)	
1	高等学校の入学に関する費用（制服代など）		39.4		41.2
2	高等学校で進学後に必要な費用（学費・交通費など）		47.2		49.1
3	大学・専門学校等の入学に関する費用（入学金など）		36.8		34.8
4	大学・専門学校等で進学後に必要な費用（学費・下宿代など）		34.1		34.3
5	子どもの特技や習い事を助成するための補助金		21.6		12.3
6	学習塾の費用		12.3		8.9
7	進学に関する費用や奨学金に関して情報を得ることができる機会の充実		14.1		15.3
8	その他		2.4		1.7
9	不明・無回答		4.9		4.4